market:update

金融経済の見通し 2022 年 9 月 26 日

米連邦準備制度理事会: 75bp の利上げを決定

米国政策金利: どのようなステップが予想される のか?

米国の高インフレと堅調な労働市場を背景に引き続き利上げが必要であることは間違いありません。問題は、どの水準まで、またどの程度のペースで行われるかです。

金融市場では現在、11月にさらに75bp、12月に50bpの利上げが行われ、したがって年末には政策金利が4.25%前後に達すると予想されています。

メッツラーで長年活用している米国の政策金利の予測モデルでは、現状のマクロ経済データであれば、米国連邦準備制度理事会(FRB)は既に少なくとも5.5%まで利上げをしていてもおかしくないと推計されます。したがって、年内2回の会合でそれぞれ75bp、その後2023年にさらに50bpの利上げが行われるとみています。

金融市場は、必要な利上げの程度をまだ過小評価している可能性があります。

米国経済の回復力は?

米国経済は大幅な金利上昇にさえ耐えられるのでしょうか?NAHB住宅市場指数や新規住宅着工件数が象徴的に示すように、住宅市場はすでに減速の兆候をはっきりと示しています。通常、米国の住宅市場の顕著な減速は、信頼性の高い景気後退の兆候となります。

しかし、米国の家計は現在、記録的な富を保有しているため、この景気サイクルでは消費は底堅く推移し、穏やかな景気後退にとどまるだろうとみています。同時に、インフレ率は高止まりし、4%を超える水準で落ち着くとみています。

日本円:米国利上げの最初の犠牲

今年、日本円は対米ドルで約25%下落しました。日本銀行は、政策金利が▲0.1%と非常に緩和的な金融政策を続けており、これに対してFRBは引き締めサイクルにあります。こうしたなか、21-22日に行われた日銀の金融政策決定会合に注目が集まっていましたが、大規模な金融緩和策が維持される方針が決定されました。

8月の日本の生鮮食品とエネルギーを除く消費者物価指数は前年比+1.6%にとどまり、インフレ目標の2.0%を下回っているので、日銀には一見、金融政策の調整圧力はないように見えます。しかし、日銀が現状の超緩和的な金融政策に固執すれば、再び円安が加速する恐れがあ

ります。資本逃避につなかるような円の先女感が生まれれば、危険な円安スパイラルに陥る恐れさえあります。

為替介入などの手段と合わせ、日本円の安定が図られる とみています。



メッツラー・アセット・マネジメントGmbH チーフ・エコノミスト エドガー・ヴァルク

market:update

- 1. 本資料は、投資一任契約を踏まえた上で、メッツラーグループが提供する情報をメッツラー・アセット・マネジメント株式会社が翻訳・作成したものです。
- 2. 本資料は、特定の年金基金及び機関投資家向けに作成したものです。
- 3. 本資料は、当社が金融市場に関する情報提供のために作成した資料であり法令に基づく開示資料ではありません。
- 4. 実際の投資には、有価証券の価格変動、流動性、信用、カントリー、為替変動等の諸リスクが発生し、損失が生じる場合があり、投資元本を割り込むこともあります。
- 5. 手数料・費用等の投資家の負担は、個別の投資一任契約により異なりますので、その合計額や上限額をあらかじめ表示することはできません。
- 6. 契約の際には事前に契約締結前交付書面等を必ずお読みください。
- 7. 本資料に掲載された内容、意見、予測は今後予告なしに変更される場合があり、当社はその変更等に起因する損
- 8. 害について一切責任を負いません。
- 9. 本資料は信頼できると判断される情報に基づき作成していますが、当社はこれら情報の正確性や信頼性、完全性を保証するものではありません。
- 10. 本資料に紹介している運用実績等は、過去の実績によるものであり、将来の運用成果の獲得を示唆あるいは保証するものではありません。
- 11. 本資料の全部又は一部を、当社の事前承諾なしに複写、複製若しくは配布することを禁じます。
- 12. 本資料に引用した各インデックス(指数)の商標、著作権、知的財産権その他一切の権利は、各算出元に帰属します。また、各インデックスの算出元は、インデックスの内容を変更する権利および発表を停止する権利を有しています。

メッツラー・アセット・マネジメント株式会社 = 100-0011

東京都千代田区内幸町2-2-2 富国生命ビル23階 Tel:03-3502-6610 (代表) Fax:03-3502-6616 金融商品取引業者 関東財務局長 (金商) 第467号 加入協会 一般社団法人 日本投資顧問業協会

W22-034